

英国の国家インフラ戦略

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 インフラ研究所 副所長（参与・企画部長） ^か ^{もと} ^{みのる}
加本 実

1. はじめに

建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所では、2020年11月に発表された英国の国家インフラ戦略（National Infrastructure Strategy）全文97ページを、翻訳ソフトを活用して翻訳し、協会HP（<https://www.jcca.or.jp/>）に掲載しており、印刷版も作っています。コロナ禍（COVID-19）のパンデミック後を見つめ、復興を意図した、英国の国家インフラ戦略は、今後の日本のインフラ整備の戦略あるいは政策に参考となるところが多いとの思いから取り組んだものです。

2. 国家インフラ戦略

目次は、以下の通りです。

序文（より公正に・より速く・より環境に優しく）、ボリス・ジョンソン首相

要旨

はじめに

1章 復興と経済再建

2章 英国全体のレベルアップ

3章 経済の脱炭素化と気候変動への適応

4章 インフラへの民間投資を支援

5章 インフラ整備の迅速化と改善

6章 結論と次のステップ

3. 特徴的な提言

- ・ビーチング・カット（Beeching cut：不採算路線廃止や存続路線小駅の廃止等）で失われた鉄道サービスの多くを復元する。
- ・地元の道路に資金投入し、ロンドンモデルに、再び全国のバスや自転車を改善するために追加資金を提供する。

- ・民間企業との共同出資のために新たな国家インフラ銀行を創設する。
 - ・環境に関する10項目のアジェンダを進めて、エネルギー、脱炭素化、クリーンな経済成長に関する野心的な取り組みにより、2050年のネット・ゼロ排出を期す。
 - ・ギガビット対応の大規模ブロードバンド事業を進めて、これまで放置されていた町を、より安価な不動産、より快適なライフスタイル、優れたインターネット接続により、在宅ワークの拠点になるようにする。
 - ・PFI/PF2（民間資金等活用事業）を英国政府は、2018年に既に今後の新規事業で採用しないこととしており、現政府もその方針を継承する。
 - ・洪水高潮対策に関してNature based Solutions（自然の営みを活かした解決策）で、氾濫原の再生をすすめる。
 - ・英国政府全体の能力を高めるための取り組みに注力し、SRO（Senior Responsible Owner：高官級責任者）の改革を進める。
- ことなどが書かれています。

4. 国全体のレベルアップとインフラ整備について述べた箇所

2章からの抜粋で、以下に引用します。

英国政府のビジョンは、英国全体をレベルアップし、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド、イングランドの間でより強固な結束を実現することです。英国のすべての地域と国の成長は、経済成長と生産性を高めるだけでなく、より強く・より公平で・より包摂的な社会を作るためにも不可欠です。機会と才能が均等に行き渡るような偉大な国は、優

れたインフラに依存しています。技能、地域のリーダーシップ、ビジネス環境も重要な要素ですが、インフラは地域間の格差を解消する上で重要な役割を果たします。より良いインフラ・ネットワークは、人々を物理的にもデジタル的にも機会に結びつけることで、経済的・社会的成果に変革をもたらします。英国の一部の地域は、優れたインフラのおかげで、住みやすく、働きやすく、ビジネスに適した場所として世界をリードしています。

政府は、このような地域での経験を活かし、英国全体を統合し、レベルアップさせる新しいインフラの枠組みを構築します。

第一に、市民、コミュニティ、企業が、デジタル革命の次のステージへとつながり、整備された地域道路で地元コミュニティを移動できるようにすることで、取り残されることのないようにします。また、人々の生活に欠かせない日常的な機能も改善していきます。高速で環境に優しいバスは通勤時間を大幅に改善し、高品質でよく統合された自転車用インフラは人々の乗り方に変化をもたらします。

第二に、英国のバランスを取り戻すには、最も必要としている都市や町を強化することが重要です。都市は、世界中で成功している地域の頼みの綱であり、成長のエンジンです。

英国のすべての地域で経済成長を促進するために、政府は都市の成長に投資しています。

しかし、英国の人口の半分以上は町に住んでおり、その多くは数十年にわたって経済的・社会的衰退に苦しんでいます。政府は、インフラに投資して町を活性化し、町の経済再生を推進します。

第三に、政府は地域をつなぎ、英国全体をまとめるインフラ・ネットワークを構築します。国を平準化して統合するためには、英国内の各都市も相互にアクセス可能でなければならず、地域を越えた貿易を支援し、南から北、東から西、そして再び南へと成長を広げることができます。政府は、全国の交通機関に投資し、投資の軸足をロンドンから遠ざけ、すべての地域が優れた接続性を持つようにしています。

第四に、世界的な貿易国としての英国の地位を維持するためには、英国と国際的なパートナーを結ぶインフラが必要であり、企業を貴重な市場につなげ、

貿易と投資を支援することが必要です。政府は、国際貨物や航空のインフラを改善するために、民間企業の投資を支援しています。

最後に、このためには、投資や政策の決定方法を変えるなど、これまでとは異なる方法をとる必要があります。これは、意思決定がホワイトホール^{※1}だけで行われるのではなく、この国の多様性を反映し、地域やリーダーに権限を与えるだけでなく、必要に応じて英国全体のための意思決定をできるようにすることを意味します。グリーン・ブック^{※2}のような意思決定の枠組みにも、政府のレベルアップの課題を反映させることが不可欠です。

5. おわりに

この「英国の国家インフラ戦略」では、コロナ禍後の英国の復興と経済回復のためにここに紹介した以上の、多くの貴重な提言が述べられています。その概念や方向性など、わが国においても参考となるところが多く、何かと地盤沈下の感を抱かざるを得ない現状から、底力のある強い日本への復活に少しでも役立ちたい、との思いから、翻訳に取り組んだもので、各方面で参照いただければ幸いです。

※1：ホワイトホール：英国の中央省庁や政府機関が数多く立ち並んでおり、英国政府の中核として認識されている。

※2：グリーン・ブック：政策・プログラム・プロジェクトの審査方法について英国財務省が発行しているガイダンスで、実施前・実施中・実施後のモニタリングや審査等についても書かれている。数量化・貨幣化できにくい価値を取り入れるなど、2020年に改定された。地域創生に直結する、「場所に基づく分析」の項もある。

<参考文献>

- National Infrastructure Strategy (国家インフラ戦略) 原文
<https://www.gov.uk/government/publications/national-infrastructure-strategy> 
- Green Book 2020 (グリーン・ブック2020) 原文
<https://www.gov.uk/government/publications/the-green-book-appraisal-and-evaluation-in-central-government> 
- 木下誠也 コロナ禍での英国インフラ戦略、月刊「建設」2021年2月
- 木下誠也 英国のインフラ部門におけるカーボンニュートラルの取り組み、月刊「建設」2021年12月

【著者紹介】 加本 実 (かもと みのる)

昭和32年生まれ。京都大学大学院土木工学専攻修士課程修了。建設省入省後、新潟県、河川局河川計画課、滋賀県河港課、メコン河委員会、フィリピンDPWH、土木研究所ICHARM、国土交通大学校等。全日本建設技術協会を経て、現職。